2026 年 5 月期　決算説明会　要旨･質疑応答

■開催日時

2026 年 7 月 9 日（金）　10:30～11:05

■登壇者

三協立山株式会社　代表取締役社長　社長執行役員　　平能　正三

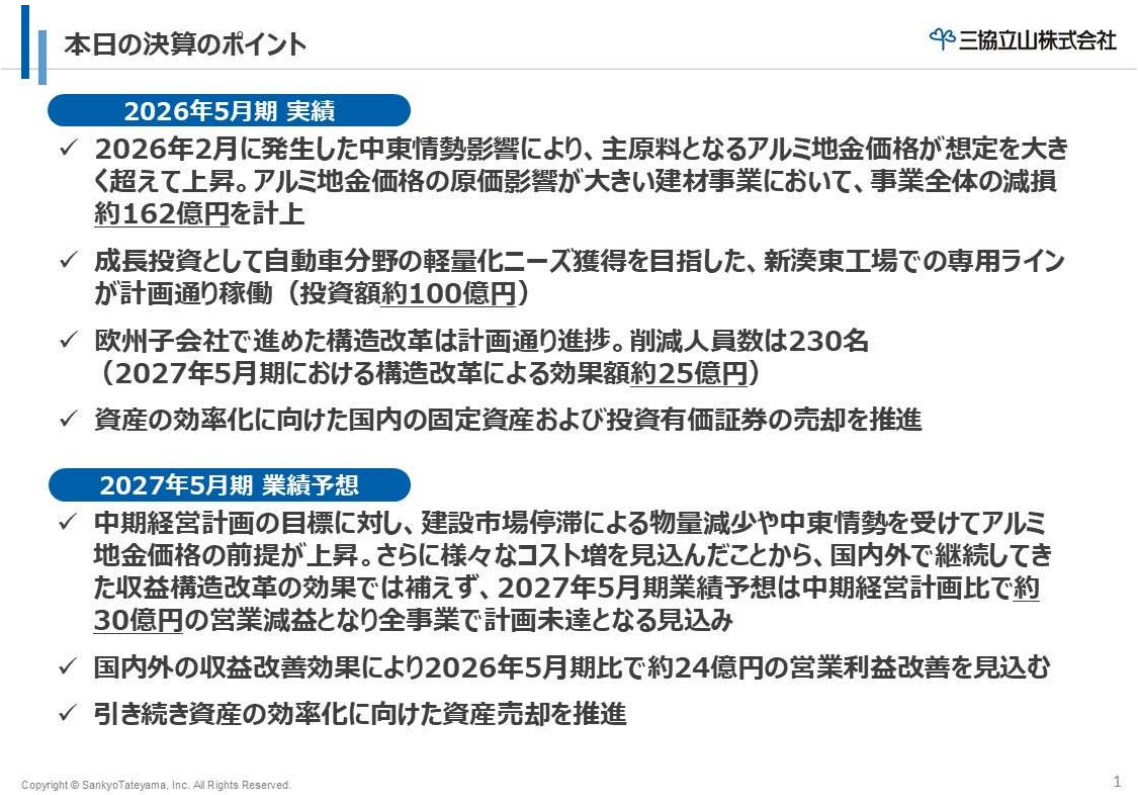
三協立山株式会社　取締役　常務執行役員　　黒畑　靖之

■注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、国内外の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2026 年 5 月期　決算概要

それでは、2026 年 5 月期決算のご説明をさせていただきます。



はじめに、本日の決算ポイントについて簡単にご説明いたします。

まず前期 2026 年 5 月期の実績ですが、中東情勢によるアルミ地金価格高騰を主要因として、建材事業で約 162 億円の減損損失を計上いたしました。これは会計上の処理であり、現金支出を伴うものではございません。減損の理由等については後程ご説明いたします。続いて、成長投資として進めておりました自動車分野の専用ラインが予定通り稼働いたしております。昨今、自動車市場の変化もございますが、物量の確保に向けて今後も注力してまいります。次は欧州子会社で進めた構造改革についてです。削減人員は 230 名となり、2027 年 5 月期での効果は約 25 億円を見込んでおります。前期は資産の効率化につきましても取り組みを進め、固定資産の売却益として、約 90 億円を計上しております。

次に、今期 2027 年 5 月期の業績予想についてです。中期経営計画における営業利益目標 70 億円に対して、今期は 40 億円と 30 億円未達となる見込みです。継続して取り組んでおります価格改定や粗利改善など、収益構造改革の効果は現れてまいりますが、物量の減少と、中東情勢による地金・資材価格の上昇影響のすべてを補うことは困難である見通しです。ステークホルダーの皆様に、中期経営計画を達成できず、大変申し訳なく思っております。

2026年5月期 実績 前期比 減収増益

- ✓ 売上高は、価格改定や国際事業における為替影響、アルミ地金市況に連動した売上の増加があったものの、国内外における販売量回復の遅れなどにより、約18億円の減収
- ✓ 営業利益は、販売量の減少やアルミ地金および諸資材の価格上昇、投資に伴う償却費負担の増加などの影響があったものの、価格改定や国内外でのコスト削減効果などにより前年並み
- ✓ 建材事業に係る固定資産の減損損失約162億円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失約134億円を計上

12ヵ月累計（2025年6月～2026年5月）

	2026/5期 実績	2025/5期 実績	前期比 増減額	前期比 %	2026/5期 見直計画	見直計画比 増減額	見直計画比 %
売上高	3,575	3,594	▲ 18	▲ 0.5%	3,550	+25	+ 0.7%
営業利益	15	15	+ 0	+ 0.1%	10	+5	+ 54.6%
営業利益率	0.4%	0.4%	–	0.0p	0.3%	–	+ 0.1p
経常利益	8	9	▲ 0	▲ 6.6%	1	+7	+ 782.2%
親会社株主に帰属する当期純損失	▲ 134	▲ 23	▲ 111	–	20	▲ 154	–

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

配当　1株当たり 中間配当 12.5円
期末配当 12.5円（予定）

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

2026 年 5 月期の業績結果です。

前期比で、減収増益という結果でございます。

売上高は、価格改定や国際事業における為替影響、アルミ地金市況に連動した増加があったものの、国内外での販売量回復の遅れなどにより減収となりました。

営業利益は、販売量の減少やアルミ地金・諸資材価格の上昇影響を受けたものの、価格改定効果に加え、国内外で進めたコスト削減の効果により、前年並みの営業利益を確保いたしました。しかしながら、繰り返しになりますが、特別損失に減損を計上したことから、当期純損失として約 134 億円を計上しております。

2026/5期 連結決算概要（前期比）

三協立山株式会社

売上高

3,575 億円

前期比 **▲ 18 億円**

(▲ 0.5%)

営業利益

15 億円

前期比 **＋ 0 億円**

(＋ 0.1%)

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

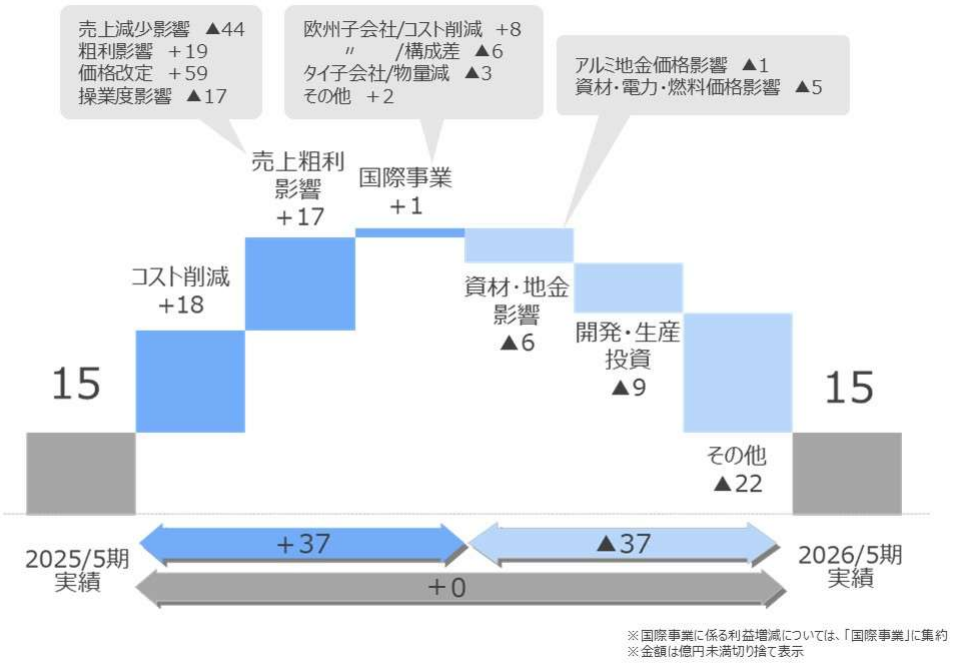
Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

3

各セグメント別前期比の売上高・営業利益はご覧のグラフの通りです。

2026/5期　営業利益 増減要因（前期比）

三協立山株式会社



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

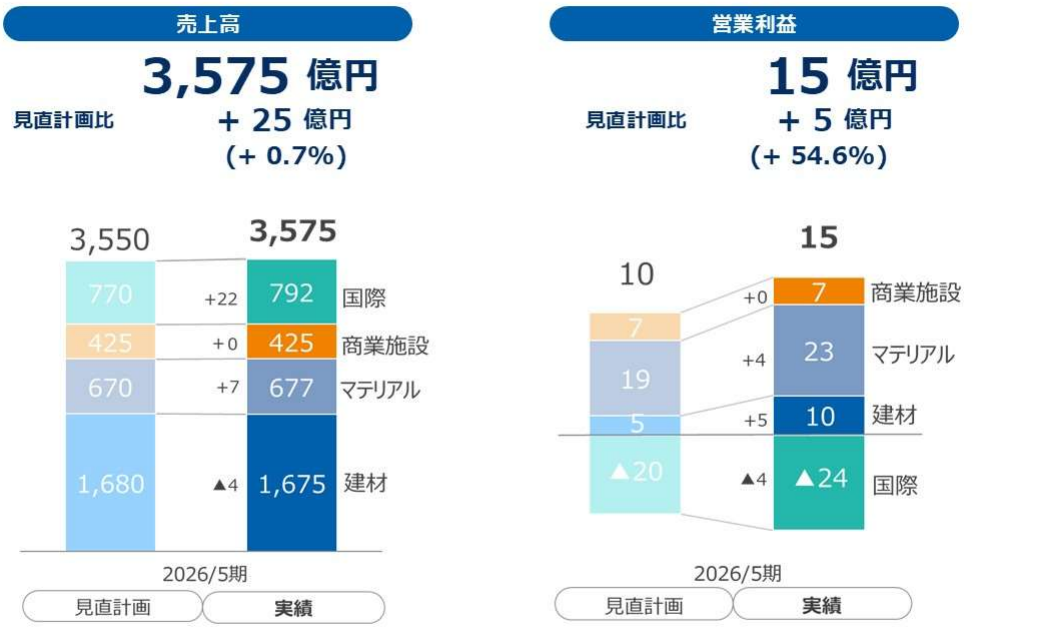
Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

続いて、前期比での営業利益増減要因です。

サマリーでもご説明いたしましたが、販売量の減少やアルミ地金・諸資材価格の上昇影響を受けたものの、価格改定効果や国内外で進めたコスト削減効果により、前年並みの約 15 億円となりました。

2026/5期 連結決算概要（見直計画比）

三協立山株式会社



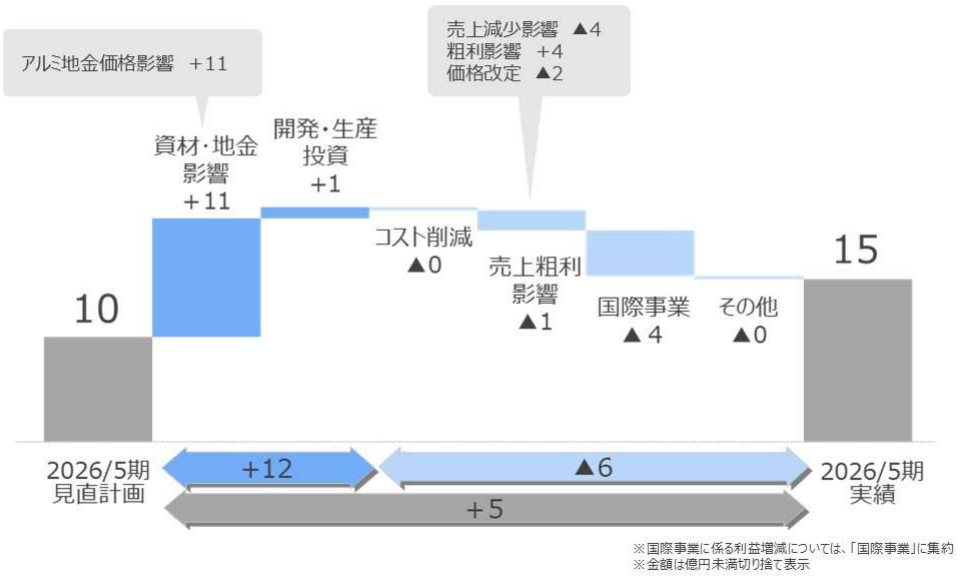
※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

各セグメントの、本年４月７日に開示いたしました修正計画との比較について、売上高・営業利益はご覧のグラフの通りとなります。

2026/5期　営業利益 増減要因（見直計画比）

三協立山株式会社



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

続きまして、見直計画比での営業利益増減要因です。
詳細はグラフをご確認ください。

2027年5月期 業績予想について

✓ **売上高は3,900億円、営業利益40億円**
国内建設市場の需要低迷により販売量の減少が継続するものの、アルミ地金市況に連動した売上の増加や価格改定などにより増収の見込み。営業利益については、アルミ地金価格の上昇影響が継続する一方で、コスト削減や価格改定の効果などにより増益へ

構造改革の成果を着実に利益へつなげ、持続的な収益基盤への転換を進める

	12カ月累計（2026年6月～2027年5月）						
	2027/5期 通期業績予想	2026/5期 実績	増減額	%	2027/5期 今中期経営計画	増減額	%
売上高	3,900	3,575	+324	+9.1%	3,850	+50	+1.3%
営業利益	40	15	+24	+158.7%	70	▲30	▲42.9%
営業利益率	1.0%	0.4%	–	+0.6p	1.8%	–	▲0.8p
経常利益	15	8	+6	+70.0%	–	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	10	▲134	+144	–	–	–	–

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

配当　**1株当たり 年間25円を予想**　**中間配当 12.5円**　**期末配当 12.5円**

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

ここからは、2027 年 5 月期の業績予想についてのご説明となります。

2027 年 5 月期業績予想につきましては、国内建設市場の需要低迷により販売量の減少が継続するものの、アルミ地金市況に連動した売上の増加や価格改定などにより、売上高は前期比 324 億円増収の 3,900 億円を予想しております。

営業利益については、中東情勢の影響を受けたアルミ地金や諸資材価格上昇の影響を受ける一方で、前期に引き続き取り組むコスト削減や価格改定の効果などにより、40 億円を見込んでおります。

年間配当につきましては、前期同様 1 株当たり 25 円を予想しております。

2027/5期 連結業績予想（前期比）

三協立山株式会社

※金額は億円未満切り捨て表示

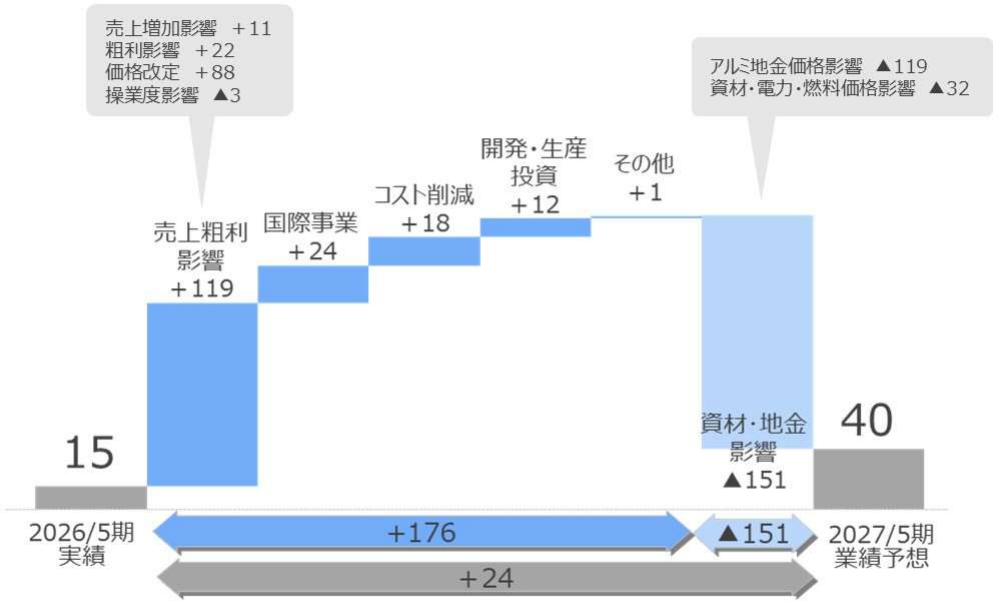
Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

8

8 ページは、通期業績予想における各セグメント別の前期比較についての売上・営業利益です。
詳細はグラフをご覧ください

2027/5期　営業利益 増減要因（前期比）

三協立山株式会社



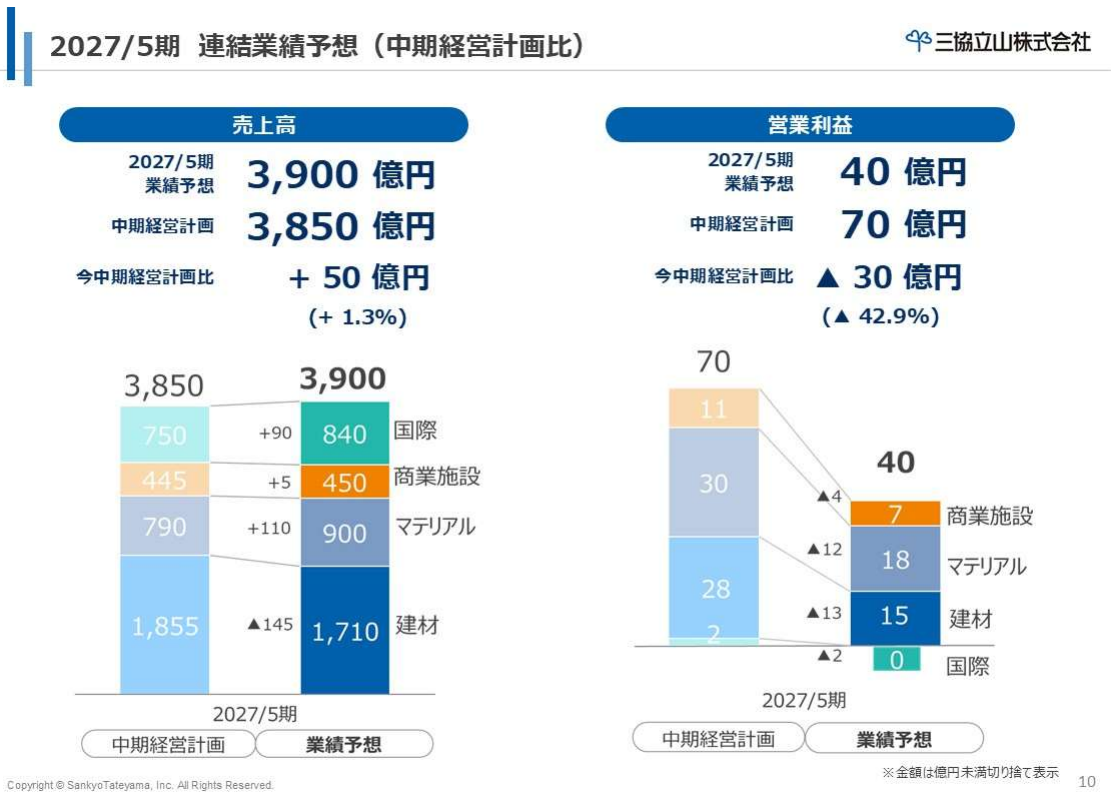
※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

9

続きまして、前期比での営業利益増減要因についてです。

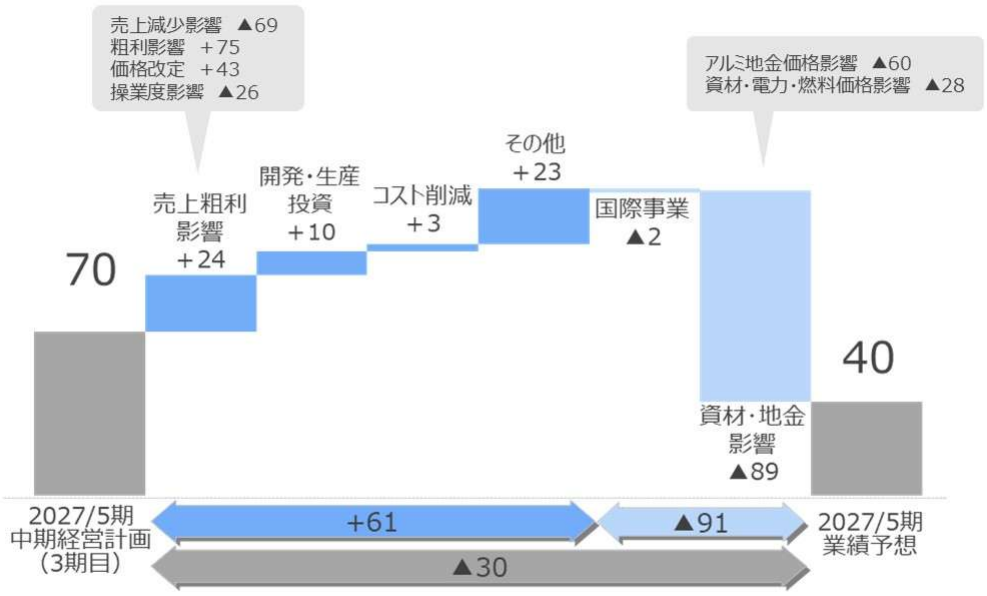
収益構造改革の効果による押し上げもございますが、中東情勢を含む資材・地金価格の上昇が大きなマイナス影響となってきております。



こちらは各セグメント別の、昨年 2025 年 7 月に発表いたしました見直し後の中期経営計画 3 期目との比較について、売上・営業利益はご覧のグラフの通りとなっております。

2027/5期　営業利益 増減要因（中期経営計画比）

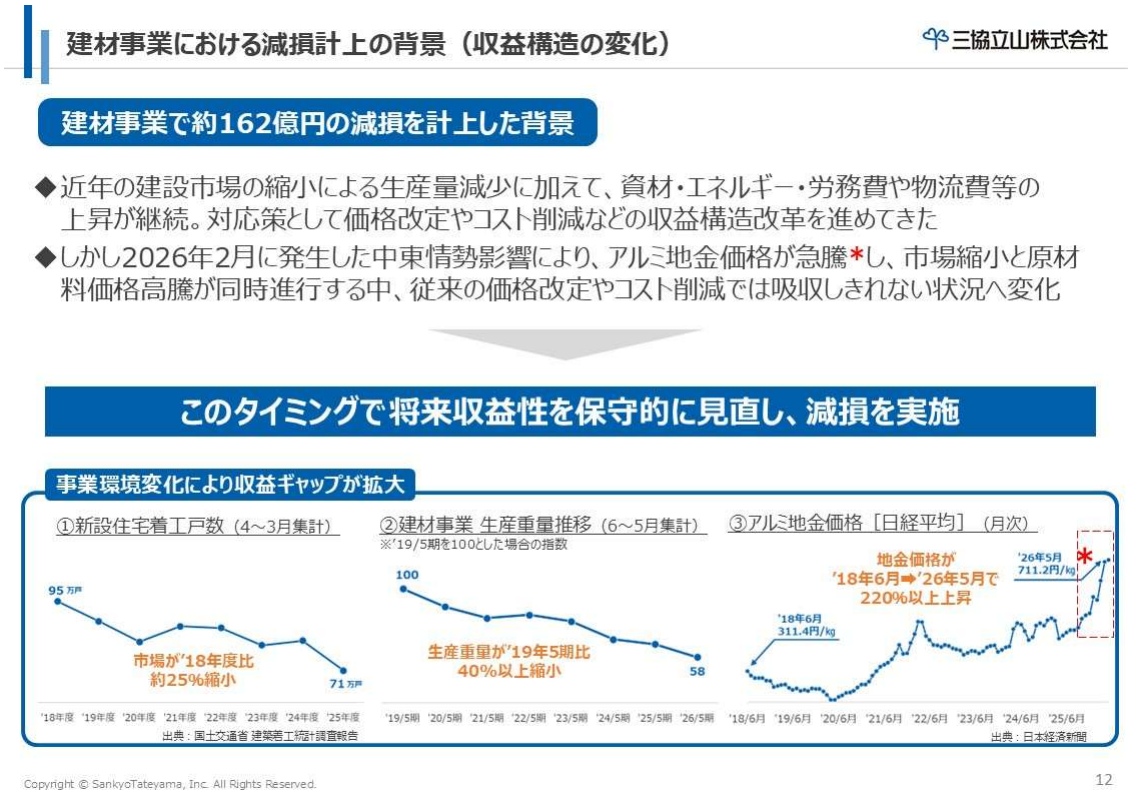
三協立山株式会社



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
※金額は億円未満切り捨て表示

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

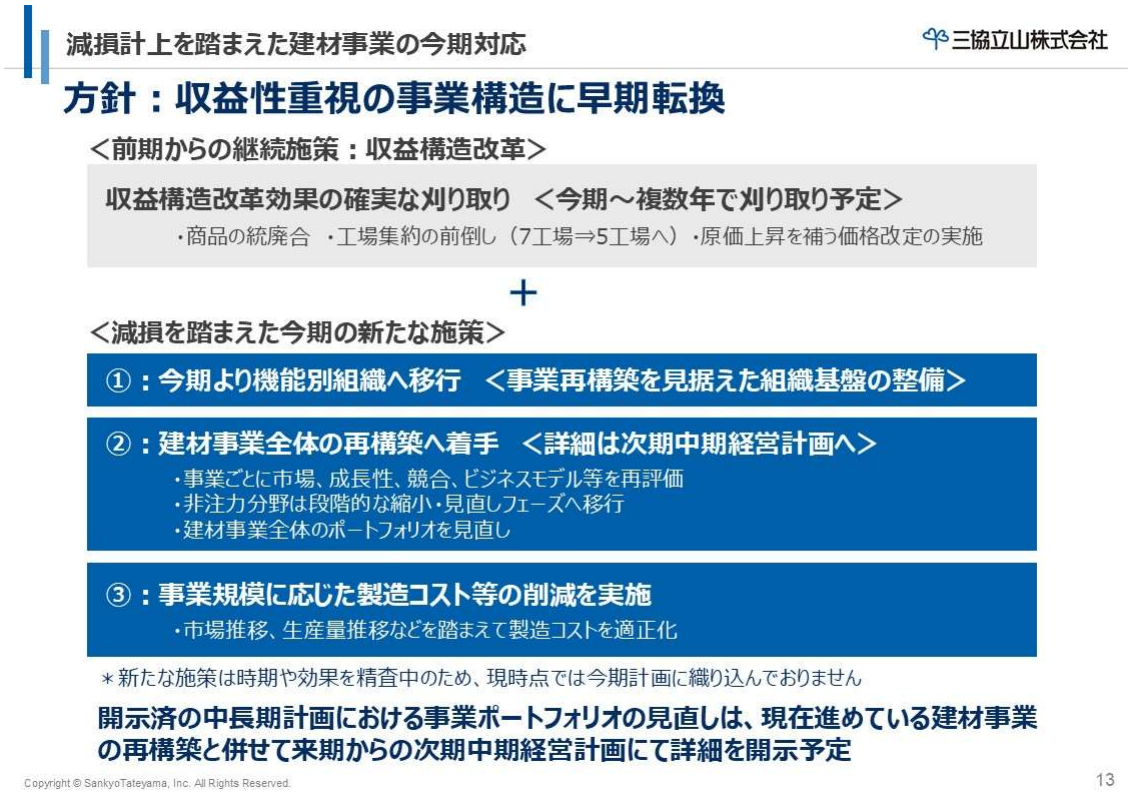
営業利益増減要因につきましては、価格改定や粗利改善などの収益構造改革の効果が出てきている一方で、物量減少の影響、中東情勢によるアルミ地金や諸資材価格上昇の影響によるマイナスが大きく、中期経営計画未達の要因となっております。



Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

こちらのページでは、2026 年 5 月期に建材事業において減損を計上した背景などを記載しております。

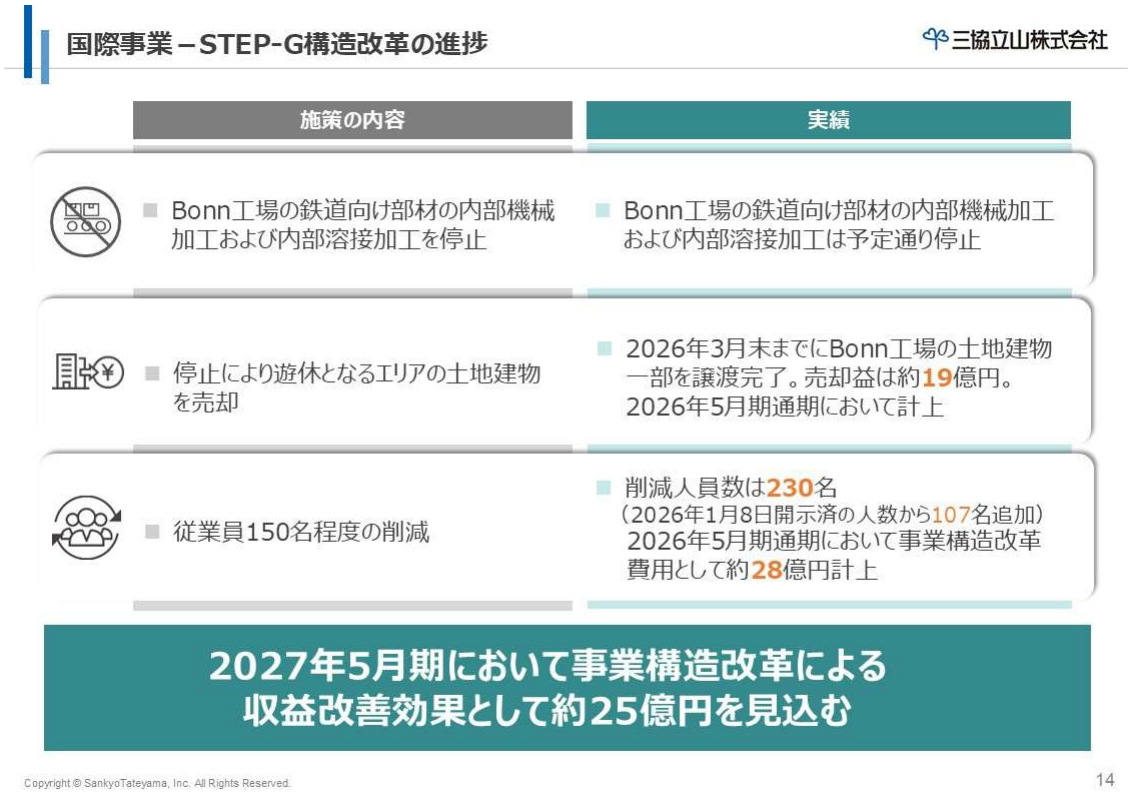
近年、建材事業は市場縮小による生産量減少が続く中で、様々なコスト上昇に見舞われるという、非常に厳しい状況が続いておりました。対応策として価格改定やコスト削減などを継続してまいりましたが、本年 2 月より発生した中東情勢の影響によるアルミ地金価格の大幅な上昇見通しを受け、従来の施策の継続のみでは今後の対応が困難と判断し、今回減損を計上することといたしました。今回の減損による効果額は約 10 億円を見込んでおります。



今回の減損計上を踏まえた、建材事業のこれからの対応についてです。

これまで続けてきた収益改善施策は、今後もさらに強化し、成果を確実に取り込んでいく予定です。加えて、今後の建材事業全体の方向性を踏まえながら、新たな取り組みを進めてまいります。事業全体を再構築するために、今期から組織を機能別に移行いたしました。その中で個々の事業分野の成長性等を再評価し、ポートフォリオを見直してまいります。併せて、市場変化を踏まえた製造コストの削減等を進めていく予定です。

すでに開示済の中長期計画における建材事業分野については、現在進めている再構築後の影響などと併せて、次期の中期経営計画でお示ししていく予定です。



14 ページは国際事業での構造改革の進捗についてです。

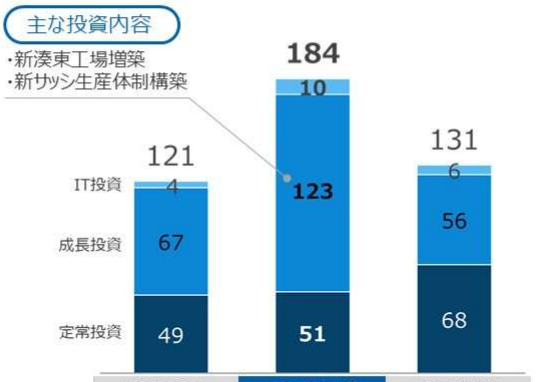
冒頭でもお伝えしましたが、構造改革は計画通りに進捗しており、2027 年 5 月期における収益改善効果として約 25 億円を見込んでおります。

以降はトピックスとなりますので、後ほどお時間のある際にご確認いただけましたら幸いでございます。
少し飛びますが、26 ページにお進みください。

設備投資　実績および計画

三協立山株式会社

※金額は億円未満切り捨て表示
※すべて資産計上ベース



【内訳】	2025/5期 実績	2026/5期 実績	2027/5期 計画
定常投資	49	**51**	68
成長投資	67	**123**	56
IT投資	4	**10**	6
合計	121	**184**	131
（うち海外子会社）	（50）	**（28）**	（29）
減価償却費	82	**93**	77

Copyright © SankyoTateyama, Inc. All Rights Reserved.

26

最後になりますが、設備投資についてです。

前期では成長投資として、冒頭でもお伝えいたしましたが、新湊東工場の増築を実施いたしました。今期は、成長投資を抑制する一方で、定常投資が増加しております。これは老朽化設備への対応が必要なため、まず全体として積み上げた額となっております。執行に際しては精査を重ね、厳選した投資となるよう進めてまいります。

2026 年 5 月期決算についてのご説明は以上となります。

質疑応答

Q1：価格改定について教えてください。業界内では 10 月受注分から値上げが検討されているという話も出ているようですが、数量への影響を抑える設定なのか、それともボリューム拡大を意識した改定なのか。また、最近のアルミ価格の動向も踏まえ、どのような考え方で検討されているか教えてください。

A1：はい、ご質問ありがとうございます。

今のご指摘は、特に建材事業、三協アルミ社の部分についてかと受け止めました。
建材事業につきましては、秋頃の価格改定を現在検討しております。上げ幅等の詳細は現在検討中であり、公表するかどうかも含めて吟味しているところですので、また別の機会にお伝えさせていただきたいと思います。

弊社の価格改定については、三協アルミ社に限らず、全事業に該当します。国内事業はもちろん、海外の事業についても順次実行していく予定です。

三協アルミ社以外の国内事業についても詳細はまだ検討中ですが、すべての事業において価格改定を順次進めていくということは、しっかり取り組んでまいります。

少しはっきりしない回答となり誠に申し訳ございませんが、そのような姿勢で臨んでおります。

Q2：そうしますと、今期の価格改定はエクステリアに限らず建材全般を中心に想定していて、アルミ地金の価格動向も見ながら、いずれにせよ一定の利益を確保できる設定を検討中、という理解でよろしいでしょうか。

A2：はい、そうでございます。
アルミ地金のみならず、石油関連の様々な資材も高騰しておりますので、そういったものも踏まえ、お客様にご理解いただきながら価格に反映していきたいと考えております。

Q3：新湊東工場が稼働されたとのことですが、現在の稼働状況、想定していた物量を確保できているか、今後の見通し、そして業績への貢献度合いについて補足いただけますか。

A3：はい、ありがとうございます。
新湊東工場の増築による新しい押出しラインは、この 2 月より稼働・出荷を開始しております。当初は、バッテリーEV（電気自動車）部品専用のラインとして投資を決めたのが事実です。当初はこのラインが

バッテリーEV 部品だけでフル稼働になる見通しで進めておりましたが、以降、国内自動車メーカーの EV 生産計画が何度かにわたり減速しております。すでにバッテリーEV 部品の出荷は始めておりますが、当初の目論見よりは物量が減る見通しであることは、紛れもない事実です。
ひとつは、直近に生じた生産枠については、自動車以外の受注でその部分を埋める方向で、他分野の受注を順次このラインに流しております。今のところ完全に埋まった状態ではありませんが、受注活動を活発化させ、このラインをしっかり収益に貢献させていきたいと考えております。
一方で、バッテリーEV の当初計画に対する減速は事実ですが、バッテリーEV が将来的に一定のボリュームになっていくという方向性は、現在も変わらず見込んでおります。ただ、その時期は若干後ろにずれると思いますので、将来的な準備や営業活動も怠りなく進めていきたいと考えております。

Q4：国際事業について伺います。前期は利益が当初見通しより下振れましたが、その背景を教えてください。また今期は構造改革の成果も見込んで大幅な改善を計画されていますが、例年計画が下振れる傾向もありますので、今回の計画の達成蓋然性についても補足いただけますか。

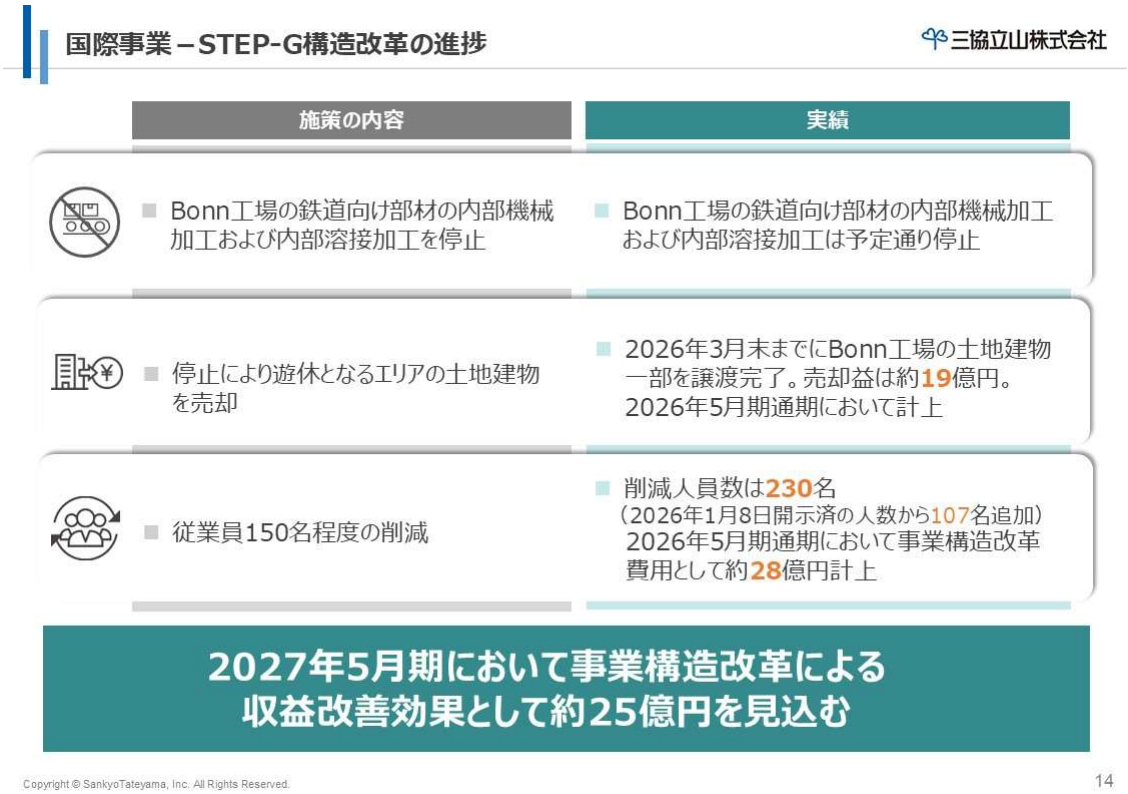
A4：はい、ありがとうございます。

国際事業、特に欧州子会社 STEP-G の状況を申しますと、STEP-G は 3 月決算のため、前期は 12 月頃までバッテリーEV の受注を消化することが最大の需要でしたが、残念ながら内示を受けた計画に対して、実際にいただける投入量が少ない時期が続き、物量不足がまずひとつの要因としてありました。

ただ、この 1 月からドイツで補助金が再開されたことや、中東情勢の問題によりヨーロッパでガソリン代がかなり高騰し、EV が再度見直されている流れもあり、現在は当社の該当ラインはフル稼働となっております。

しかしながら、前期はフル稼働になったのは後半に入ってからで、それまでは物量不足という問題を抱えていたため、結果として計画に対し物量自体が不足したというのが実情です。

一方で、150 名のリストラを公表して取り組んでまいりましたが、結果として 230 名のリストラとなりました。リストラ費用は Bonn 工場の土地売却で補うという基本方針は変わりませんが、人員が増えた分、リストラ費用は若干上乗せとなっております。



今期は、このリストラによる固定費削減と、現在バッテリーEV 部品がフル生産の状態を継続していることによる物量確保も含め、欧州子会社 STEP-G の回復を図っていく方針です。

もう一方で、タイの状況ですが、タイ経済がやや低迷しており、タイでの収益は黒字を維持しているものの、若干減少気味であったことも国際事業全体の結果に現れております。タイの足元の経済状況は少し冷え込んでおりますが、当社の受注状況は活発に確保できており、今期および来期以降についても良い状態で見込んでおります。

こうした状況を総合し、国際事業については赤字を続けてきており、大変ご迷惑をおかけしておりますが、今期は何とか黒字化を実現したいと考えております。

以上